



平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 3 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号：4282 東証 第二部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当 氏名 神宮 孝一 TEL (03) 5684-7797 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
- ③ 連結範囲及び持分法の適用の異動の有無： 有

連結子会社数 13 社 (新規 2 社) 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社 (新規 1 社)

(内容) 当社は株式会社イーピーメイト (議決権比率 100%) を設立し、また株式会社そーせいと合弁で北京益普思新葯研友有限公司 (議決権比率 60%) を設立して連結子会社と致しました。また、当社の子会社である株式会社イーピーメントは株式会社綜合臨床薬理研究所と合弁で株式会社 S O G O メディプラス (株式会社イーピーメント議決権比率 40%) を設立し、持分法適用関連会社と致しました。

2. 平成 18 年 9 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年第1四半期	3,373	(36.5)	136	(—)	144	(—)
17年第1四半期	2,471	(7.2)	△190	(△328.9)	△184	(△371.3)
(参考)17年9月期	13,004		1,793		1,811	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年第1四半期	56	(—)	655	89	—	—
17年第1四半期	△195	(△815.0)	△2,257	18	—	—
(参考)17年9月期	1,126		13,070	99	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年第1四半期 0百万円 17年第1四半期 0百万円 17年9月期 1百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年第1四半期 86,000株 17年第1四半期 86,805株 17年9月期 86,204株

③ 平成18年第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

④ 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年第1四半期	9,587	5,816	60.7	67,637	63
17年第1四半期	7,654	5,027	65.7	58,309	47
(参考)17年9月期	9,545	6,000	62.9	69,772	18

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年第1四半期 86,000株 17年第1四半期 86,226株 17年9月期 86,000株

② 期末自己株式数(連結) 18年第1四半期 1,000株 17年第1四半期 1株 17年9月期 1,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年第1四半期	△248	△359	786	2,135
17年第1四半期	△525	△23	△250	1,588
(参考)17年9月期	△290	138	△751	1,946

3. 平成18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

平成18年9月期業績予想につきましては、平成17年11月11日に発表いたしました業績予想を変えておりません。

詳しくは、6頁の「3. 業績予想に関する定性的情報等」をご参照ください。

# I 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

### (1) 第1四半期の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済、原油価格の動向等懸念材料はあるものの、輸出、企業収益、個人消費とも引続き緩やかな成長を持続するものと見込まれます。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントを中心に展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界も引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましても、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。

医療機器開発業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引続き受注獲得に邁進しており、徐々に売上も伸びております。

新たな需要を掘り起こすために臨床研究推進センターを設け、企画・立案等の充実を図り、新規サービスの開拓を展開しております。

当社個別ベースで見ますと、臨床企画開発部門、臨床情報処理部門とも順調に推移拡大し、前四半期連結会計期間と比較し増収増益となりました。

連結子会社に関しては、海外でのCRO事業について、上海日新医薬発展有限公司とE P Sシンガポールが展開しており、独自に顧客の獲得活動を推進しております。

一方、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）とMR派遣等サービス事業（CSO業務）を進めておりましたが、今後はMR派遣等サービス事業に経営資源を特化してまいります。

また製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）については、専門的に当該サービスを行う法人として株式会社イーピーメントを平成17年10月に新規設立（議決権比率100%）し、平成18年2月からの本格稼働に向け準備しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社である往来軟件（北京）有限公司が、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、新規顧客の開拓等を中心に展開しております。

その結果、CRO事業として連結売上高2,241百万円（前四半期連結会計期間比33.9%増）となり、連結営業利益は71百万円（前年同期営業損失161百万円）と順調な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメント及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。

株式会社イーピーメントは、CRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しており、引続き社内体制整備を進めながら合併効果を図り順調に推移しております。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社は、前期からの経費削減の効果が現れております。

その結果、SMO事業として連結売上高は770百万円（前四半期連結会計期間比53.3%増）となり、連結営業利益9百万円（前年同期営業損失53百万円）と増収増益を確保できました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、海外の契約先である非臨床試験受託機関の都合によるグループ再編により、一時的な業務移行収入が発生した他、新たな海外のパートナーとの契約、新規商品の拡販を推進しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 370 百万円（前四半期連結会計期間比 21.5%増）となり、連結営業利益は 53 百万円（同 124.6%増）と増収増益となりました。

尚、平成 17 年 10 月に派遣型CRCサービスを行うことを目的に新規設立されました株式会社SOGOメディアプラス（持分法適用関連会社、資本金 30 百万円、議決権比率：株式会社イーピーメント 40%、株式会社総合臨床薬理研究所 60%）及び平成 17 年 12 月に中国において新薬開発を行うことを目的に新規設立しました北京益普思新葯研发有限公司（連結子会社、資本金US \$ 30 万、議決権比率：当社 60%、株式会社そーせい 40%）は、平成 18 年 1 月より稼動しておりますので当第 1 四半期には、連結業績等に反映しておりません。

上記事業の種類別セグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、連結売上高 3,373 百万円（前四半期連結会計期間比 36.5 %増）、連結営業利益 136 百万円（前年同期営業損失 190 百万円）、連結経常利益 144 百万円（前年同期経常損失 184 百万円）、連結当期純利益 56 百万円（前年同期当期純損失 195 百万円）と増収増益となりました。

## (2) 品目別の生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	
	金額	前年同期比 (%)
CRO事業		
データマネジメント業務	761,006	142.3
モニタリング業務	1,071,168	134.6
システム開発業務等	465,256	127.3
CRO事業計	2,297,432	135.4
SMO事業	768,896	153.6
非臨床事業	369,301	121.5
合 計	3,435,629	137.4

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
データマネジメント業務	1,252,443	264.1	4,372,671	150.4
モニタリング業務	1,534,916	149.2	6,998,576	123.3
システム開発業務等	516,939	112.3	354,232	82.3
CRO事業計	3,304,299	168.3	11,725,480	130.1
SMO事業	794,875	206.9	1,564,179	117.9
非臨床事業	316,359	82.8	115,005	38.3
合 計	4,415,534	161.8	13,404,665	126.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### ③ 販 売 実 績

区 分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
データマネジメント業務	678,765	129.5
モニタリング業務	1,080,541	135.6
システム開発業務等	475,711	137.8
CRO事業計	2,235,018	134.1
SMO事業	769,267	153.3
非臨床事業	369,301	121.5
合 計	3,373,586	136.5

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

当四半期における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当四半期末における流動資産は、現金及び預金が188百万円、たな卸資産が85百万円及びその他流動資産が104百万円とそれぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が491百万円減少したことなどにより、112百万円減少して6,378百万円となりました。固定資産では、有形固定資産及び投資有価証券の新規取得などにより154百万円増加致しました。

その結果、当四半期末における総資産は、9,587百万円と41百万円増加致しました。

負債の部においては、新規借入により長期借入金が779百万円増加した一方で、法人税等の支払により未払法人税等の減少が580百万円あったことなどにより、当四半期末における負債合計は2,923百万円と214百万円増加致しました。

資本の部では、利益剰余金が92百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が101百万円減少したことなどにより、当四半期末における資本の部は183百万円減少して5,816百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が137百万円となり、売掛金の回収による売上債権の減少が495百万円あった一方で、賞与支給による賞与引当金の減少が260百万円、前連結会計年度の利益に対する法人税等の支払を603百万円行ったことなどにより、248百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の新規取得による支出を294百万円行ったことや、有形固定資産の取得による支出を78万円行ったなどの結果、359百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに長期借入金を行ったことによる収入が1,042百万円あり、その長期借入金の返済に129百万円支出し、株主及び少数株主に対する配当金の支払を137百万円行ったなどにより、786百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の換算差額を加えて、当四半期末における現金及び現金同等物は、188百万円増加して2,135百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報等

今後もわが国経済は、底堅く推移すると見込まれているものの、原油価格の高値推移、海外経済及び国内株式市場の動向、円高傾向等により引続き予断の許されない状況が予想されます。

当社では、データマネジメント、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門、モニタリング、医療機器関係等の臨床開発を行う臨床企画開発部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービスを行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外での臨床試験関連業務を行う国際部等から構成されており、通期利益計画を達成すべくデータマネジメント、モニタリングを中心に推進してまいります。

連結子会社に関しては、海外でCRO事業を展開している上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験の受託を推進し、E P Sシンガポールは、台湾・香港・東南アジアを中心に臨床試験の受託を推進してまいります。

また北京益普思新葯研发有限公司は、パートナーである株式会社ソーセイと新葯開発案件をできるだけ速やかに特定して中国における新葯開発の準備体制を構築してまいります。

MR派遣等のC S O業務を行うイーピーメディカル株式会社は、より専門性を発揮した事業展開を行い、新規受託の獲得に邁進してまいります。派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、平成 18 年2月から本格的な事業展開を図ってまいります。

中国 I T 技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社は通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を図り、また中国子会社は、既に受注した案件の他に新規の獲得を推進してまいります。

S M O 事業を行う株式会社イーピーメントは、引続き合併効果を追求し更なる効率アップと受注拡大を見込んでおります。一方、日本エスエムオー株式会社は、経費軽減体制効果の追求と新規案件の受注を図ってまいります。

また非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、新規に平成 18 年2月1日付で非臨床試験研究受託機関である NewLab BioQuality AG (ドイツ国) と提携し、非臨床試験に関する国内の総代理店としての展開と引続きマウス用ケージ及び特殊飼料といった成長性のある分野を付加し、安定した業容拡大が予想されます。

これらにより平成 18 年9月期の中間期及び通期の連結業績見通しは、平成 17 年 11 月 11 日に発表しました予想数値を変更いたしません。

中間予想

(個別ベース)

単位：百万円

項 目	売 上	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 期 実 績	3,577	360	326
予 想 数 値	4,111	322	189
増 減	534	△38	△137
増 減 率	14.9%	△10.6%	△42.0%

(連結ベース)

単位：百万円

項 目	売 上	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 期 実 績	5,910	469	359
予 想 数 値	7,122	475	236
増 減	1,212	6	△123
増 減 率	20.5%	1.3%	△34.3%

通期予想

(個別ベース)

単位：百万円

項 目	売上	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金			
				中間	期末	計	
前 期 実 績	7,896	1,221	813				
予 想 数 値	9,220	1,321	766	前期 実績	1,000円	1,700円	2,700円
増 減	1,324	100	△47	当期 予想	1,000円	2,000円	3,000円
増 減 率	16.8%	8.2%	△5.8%				

(連結ベース)

単位：百万円

項 目	売 上	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前 期 実 績	13,004	1,811	1,126
予 想 数 値	16,041	2,110	1,063
増 減	3,037	299	△63
増 減 率	23.4%	16.5%	△5.6%

## Ⅱ 第1四半期連結財務諸表

### ①第1四半期連結貸借対照表

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,135,273	1,588,406	546,867	34.4	1,946,862
2 受取手形及び売掛金	3,204,175	2,217,614	986,560	44.5	3,695,254
3 たな卸資産	303,908	234,727	69,181	29.5	218,801
4 その他	736,335	525,262	211,073	40.2	632,030
5 貸倒引当金	△697	△835	137	△16.5	△1,237
流動資産合計	6,378,995	4,565,175	1,813,820	39.7	6,491,710
II 固定資産					
1 有形固定資産	304,785	248,268	56,517	22.8	251,874
2 無形固定資産	101,461	125,425	△23,964	△19.1	107,090
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,481,438	1,489,943	△8,504	△0.6	1,358,169
(2) 敷金・保証金	614,959	545,141	69,817	12.8	641,653
(3) 長期性預金	500,000	500,000	—	—	500,000
(4) その他	205,532	180,229	25,302	14.0	195,113
投資その他の資産合計	2,801,930	2,715,314	86,615	3.2	2,694,936
固定資産合計	3,208,176	3,089,008	119,168	3.9	3,053,902
資産合計	9,587,172	7,654,183	1,932,988	25.3	9,545,612

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	241,083	253,345	△12,261	△4.8	157,906
2 短期借入金	—	70,000	△70,000	—	—
3 一年以内返済予定の長期借入金	219,500	28,600	190,900	667.5	86,824
4 前受金	—	317,464	△317,464	—	—
5 未払法人税等	28,638	13,793	14,844	107.6	608,911
6 賞与引当金	111,014	96,143	14,870	15.5	370,813
7 その他	1,105,987	882,946	223,040	25.3	978,387
流動負債合計	1,706,223	1,662,292	43,930	2.6	2,202,842
II 固定負債					
1 長期借入金	779,900	5,200	774,700	14,898.1	—
2 退職給付引当金	209,663	178,869	30,793	17.2	205,545
3 役員退職慰労引当金	122,449	125,406	△2,956	△2.4	122,335
4 その他	104,809	295,850	△191,041	△64.6	178,293
固定負債合計	1,216,822	605,326	611,495	101.0	506,174
負債合計	2,923,045	2,267,619	655,426	28.9	2,709,017
(少数株主持分)					
少数株主持分	847,290	358,772	488,517	136.2	836,187
(資本の部)					
I 資本金	1,325,250	1,325,250	—	—	1,325,250
II 資本剰余金	1,275,300	1,275,300	—	—	1,275,300
III 利益剰余金	3,244,614	2,099,921	1,144,693	54.5	3,336,628
IV その他有価証券評価差額金	265,060	591,270	△326,209	△55.2	366,394
V 為替換算調整勘定	27,861	△22,462	50,323	△224.0	18,085
VI 自己株式	△321,251	△241,488	△79,763	33.0	△321,251
資本合計	5,816,836	5,027,792	789,044	15.7	6,000,407
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,587,172	7,654,183	1,932,988	25.3	9,545,612

②第1四半期連結損益計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年9月期	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	
I 売上高	3,373,586	2,471,995	901,591	36.5	13,004,141	
II 売上原価	2,626,701	2,117,947	508,754	24.0	9,155,319	
	売上総利益	746,885	354,048	392,837	111.0	3,848,821
III 販売費及び一般管理費	610,811	544,360	66,451	12.2	2,054,850	
	営業利益(△損失)	136,073	△190,312	326,385	—	1,793,970
IV 営業外収益						
1 受取利息	5,960	5,181	778	15.0	20,134	
2 保険解約益	3,400	3,353	47	1.4	12,327	
3 受取手数料	754	828	△74	△9.0	4,410	
4 為替差益	2,433	—	2,433	—	—	
5 その他営業外収益	2,518	1,096	1,421	129.6	8,163	
	営業外収益合計	15,067	10,461	4,606	44.0	45,036
V 営業外費用						
1 支払利息	4,460	458	4,001	873.4	2,890	
2 障害者雇用協会納付金	1,550	1,100	450	40.9	4,200	
3 為替差損	—	3,022	△3,022	—	16,032	
4 その他営業外費用	394	87	306	351.6	4,876	
	営業外費用合計	6,404	4,668	1,736	37.2	27,999
	経常利益(△損失)	144,736	△184,519	329,255	—	1,811,006
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	271	237	34	14.7	1,075	
2 貸倒引当金戻入益	539	122	417	340.8	—	
3 投資有価証券売却益	—	—	—	—	606,114	
	特別利益合計	811	359	452	125.8	607,189
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損	6,045	83	5,962	7,125.7	27,265	
2 子会社役員退職慰労金引当金繰入	—	11,275	△11,275	—	11,275	
3 子会社移転費用	—	25,556	△25,556	—	25,556	
4 リース解約損	1,984	—	1,984	—	—	
5 その他特別損失	—	—	—	—	117,198	
	特別損失合計	8,030	36,915	△28,885	△78.2	181,296
	税金等調整前四半期(当期) 純利益(△損失)	137,517	△221,075	358,593	—	2,236,900
	法人税、住民税及び事業税	13,123	7,287	5,835	80.1	907,384
	法人税等調整額	55,761	△28,590	84,352	—	106,069
	少数株主利益又は少数 株主損失(△)	12,226	△3,837	16,063	—	96,673
	四半期(当期)純利益 (△損失)	56,406	△195,934	252,341	—	1,126,771

③第1四半期連結剰余金計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高	1,275,300	1,275,300	—	—	1,275,300
II 資本剰余金四半期末 (期末)残高	1,275,300	1,275,300	—	—	1,275,300
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高	3,336,628	2,384,290	952,338	39.9	2,384,290
II 利益剰余金増加高					
1 四半期(当期)純利益 (△損失)	56,406	△195,934	252,341	—	1,126,771
III 利益剰余金減少高					
1 配当金	146,200	87,000	59,200	68.0	173,000
2 その他	2,219	1,433	785	54.8	1,433
IV 利益剰余金四半期末 (期末)残高	3,244,614	2,099,921	1,144,693	54.5	3,336,628

④第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	137,517	△221,075	2,236,900
2 減価償却費	22,452	17,250	71,087
3 投資有価証券売却益	—	—	△606,114
4 賞与引当金の増加額(△減少額)	△260,209	△248,663	25,007
5 退職給付引当金の増加額	4,117	3,632	30,308
6 役員退職慰労引当金の増加額	113	10,571	7,500
7 受取利息及び受取配当金	△5,960	△5,181	△20,134
8 支払利息	4,460	458	2,890
9 固定資産除売却損	6,045	83	27,265
10 売上債権の減少額(△増加額)	495,187	439,398	△891,401
11 たな卸資産の増加額	△81,385	△77,145	△52,292
12 仕入債務の増加額(△減少額)	82,164	△3,242	△97,806
13 その他の流動負債の増加額(△減少額)	95,772	75,069	△369,093
14 その他	△150,846	△41,451	149,460
小計	349,428	△50,297	513,577
15 利息及び配当金の受取額	9,243	8,589	17,774
16 利息の支払額	△4,409	△650	△2,890
17 法人税等の支払額	△603,009	△483,046	△818,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,746	△525,404	△290,377
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△78,042	△37,143	△102,425
2 無形固定資産の取得による支出	△1,851	△4,750	△11,659
3 投資有価証券の取得による支出	△294,150	△46,723	△389,623
4 投資有価証券の売却による収入	—	—	702,161
5 敷金・保証金に係る支出	△15,599	△33,422	△114,557
6 その他	30,528	98,692	54,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,115	△23,346	138,654
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入	—	70,000	520,000
2 短期借入金の返済による支出	—	—	△520,000
3 長期借入れによる収入	1,042,000	—	—
4 長期借入金の返済による支出	△129,424	△4,400	△277,264
5 自己株式の取得による支出	—	△241,488	△323,410
6 配当金の支払額	△118,280	△62,604	△171,155
7 少数株主への配当金の支払額	△18,794	△12,475	△12,475
8 その他	11,417	—	33,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,917	△250,967	△751,304
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	9,354	△6,100	9,791
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	188,411	△805,818	△893,236
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,946,862	2,394,225	2,394,225
<b>VII 合併による増加額</b>	—	—	445,873
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	2,135,273	1,588,406	1,946,862

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当四半期より会社設立により株式会社イーピーメイト及び北京益普思新葯研友有限公司を新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、KS INTERNATIONAL PTE LTD. は清算終了により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGKREALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他1社であります。</p> <p>株式会社SOGOメディアプラスは、持分の取得により当四半期より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGKREALTY CORPORATION他1社であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件(北京)有限公司、北京益普思新葯研友有限公司は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE., LTD、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE.、LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結会計年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC. は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品及び商品          個別法による原価法          ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産          自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当四半期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品及び商品          同左</p> <p>—————</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品及び商品          同左</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>貸倒引当金          同左</p>

項 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期連結会計期間末要支給見込額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
	外貨建金銭債権債務は、当四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項 目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ (2)ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>		<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)ヘッジ手段 為替予約 (2)ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他当四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	当四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(平成17年10月1日から平成17年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,235,018	769,267	369,301	3,373,586	—	3,373,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,637	1,676	1,035	9,348	(9,348)	—
計	2,241,655	770,943	370,336	3,382,934	(9,348)	3,373,586
営業費用	2,170,031	761,769	316,917	3,248,719	(11,205)	3,237,513
営業利益	71,623	9,173	53,418	134,215	1,857	136,073

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前年同四半期連結会計期間(平成16年10月1日から平成16年12月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,666,293	501,822	303,879	2,471,995	—	2,471,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,097	1,195	1,035	10,327	(10,327)	—
計	1,674,391	503,017	304,914	2,482,323	(10,327)	2,471,995
営業費用	1,836,072	556,850	281,133	2,674,055	(11,747)	2,662,307
営業利益	(161,681)	(53,832)	23,781	(191,732)	1,420	(190,312)

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

(1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務

(2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務

(3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,038,313	2,588,444	1,377,383	13,004,141	—	13,004,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,388	8,628	4,140	47,157	(47,157)	—
計	9,072,702	2,597,072	1,381,523	13,051,298	(47,157)	13,004,141
営業費用	7,768,857	2,330,694	1,164,199	11,263,751	(53,580)	11,210,170
営業利益	1,303,844	266,378	217,324	1,787,546	6,423	1,793,970

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業……データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
  - (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
  - (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。